

6 局 区 別 予 算

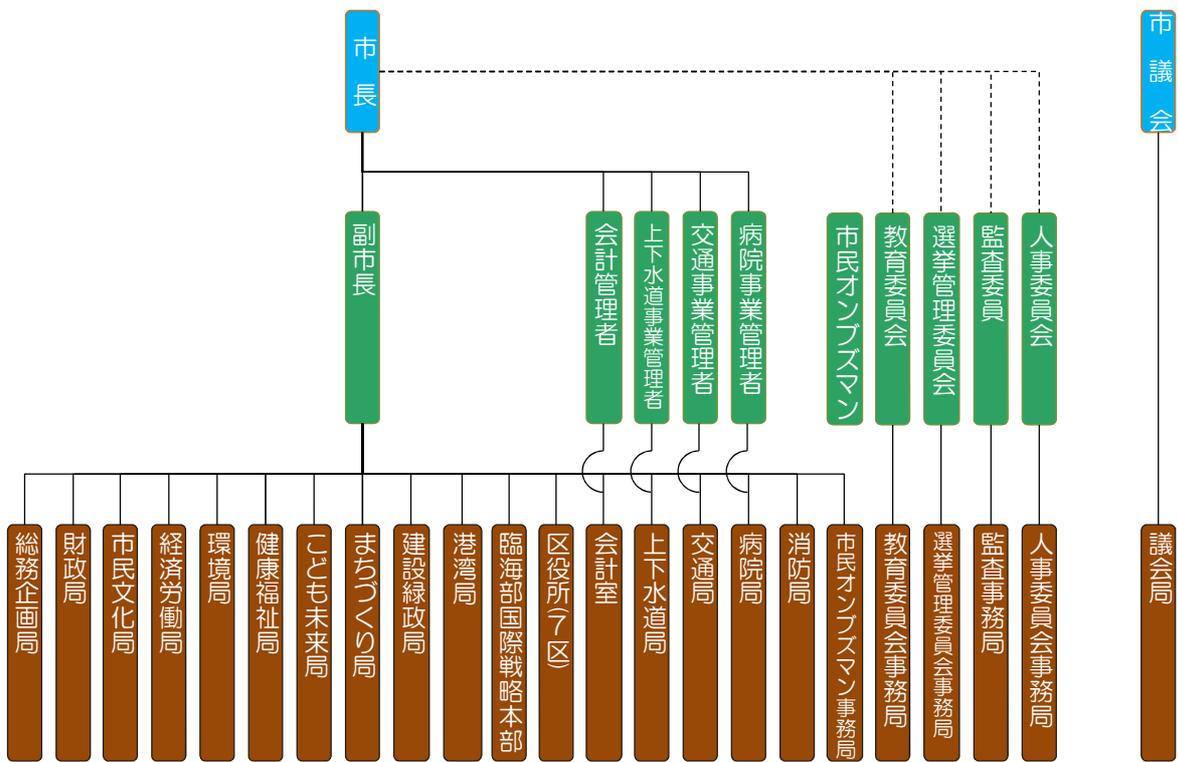
市長は、その権限に属する仕事を分担するため、条例で局という内部組織を設けています。

また、市民の皆様にご密接に関連する業務については、市内の区域を分けて区役所を設けています。

ここでは、主要な事務事業を所管する局区別に、主な事業をご紹介します。



組 織 図



総務企画局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2045 内) 21301

40,862,741千円

(対前年度比: +1.9%)

<主な事業>

災害・危機事象に備える対策の推進

地域防災力強化の推進

348,770千円

- 九都県市合同防災訓練(中央会場)を国の基幹的広域防災拠点である東扇島東公園等で実施し、九都県市間の相互連携を強化するとともに、全市を挙げて取り組むことで、防災意識の向上を図ります。(新規)
- 各区複数回の総合防災訓練や、全市的な防災啓発、自主防災組織への活動支援等を通じて、地域防災力の強化を図ります。



総合防災訓練

災害情報通信システムの再整備

1,581,902千円

- 非常通信、電源の確保等の課題解決のため、通信機器の再整備や情報連絡体制の見直し・強化を図ります。
- クラウド化や本部機能の向上等のシステムの課題検討、設計構築を行い、防災システムの機能向上による対災害体制の強化を図ります。

本庁舎等建替えの取組

338,848千円

- 新本庁舎の実施設計、環境影響評価手続を進めます。
- 新本庁舎の建築工事の入札手続に着手します。(31年度着工予定)

ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上

地域情報の発信、オープンデータや新たなICTの効果的活用

39,927千円

- 必要な情報を必要とする人への確かつタイムリーに提供するスマートフォン用アプリケーション「かわさきアプリ」の安定的な運用及び機能改善を図ります。
- 行政施設等への公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備、鉄道駅や商業施設等、民間事業者と連携し事業者が整備したWi-Fi環境を活用して「かわさきWi-Fi」の利用範囲の拡大を図ります。
- 新たな市民サービスやビジネス創出等につなげるため、AIやIoTなどの新たなICTの活用やオープンデータ提供数の増加の取組とともに、民間事業者との効率的なデータ流通を図ります。



ネットワークの強靱化及び情報システムの基盤整備

1,807,921千円

- インターネット等を通じたセキュリティリスクが増大している中で、市民に対して安全で安定的なサービスを提供するため、セキュリティ対策の強化に向けた最新のICTの利活用に取り組むとともに、高度なセキュリティ対策が講じられた神奈川情報セキュリティクラウドを利用したネットワーク運用を行います。
- 行政の効率化や市民の利便性を高めるため、庁内の情報システムを確実に運用するとともに、各情報システムの連携を担うシステム連携基盤について、機器の更新作業を行います。

都市イメージの向上とシビックプライドの醸成

シティプロモーションの推進

32,788千円

- 民間事業者等との連携により地域資源の掘り起こしや魅力づくりに取り組むとともに、様々なメディアを活用して川崎の魅力を市内外へ戦略的に情報発信します。また、メディアコーディネーターを活用することで各施策に関するプロモーションを底上げし、市役所全体で都市イメージの向上を図ります。
- 「川崎市シティプロモーション戦略プラン」に基づき、ブランドメッセージを活用すること等により、都市ブランドの強化とともにシビックプライド（市民の川崎への愛着や誇り）の醸成を目指します。



ブランドメッセージ

国際交流の推進

38,763千円

- 姉妹・友好都市として提携している海外8都市との文化芸術・経済・環境・教育・スポーツ等、幅広い分野での交流をはじめ、相互の持続的な発展につながる互恵的な関係の構築に向けて、海外諸都市等との交流を推進します。
- オーストラリア連邦・ウーロンゴン市との姉妹都市提携30周年記念事業として、両市の市長による相互訪問等を行います。

迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進

区民車座集会等の実施

129,433千円

- 市長が直接区民の方々から意見を聞く「区民車座集会」の実施や「市長への手紙」、市政に関する問合せ・意見・相談等を一元的に受け付けるコンタクトセンターの運営等、様々な方法で市政に関する声を広く聴取し、市政運営に活かします。また、市政に対する市民の意識を多面的に調査する「かわさき市民アンケート」を実施します。

魅力ある広報の推進

398,890千円

- 市政だよりやホームページ、テレビ・ラジオ等の各種広報媒体を活用して市政情報等を効率的・効果的に市内外に向けて発信します。

働き方・仕事の進め方改革の推進

市役所内部の働き方・仕事の進め方改革の推進

128,205千円

- 業務改革・改善の取組として、庁内総務事務（内部管理事務）の民間委託等による集約化に向けた検討を進めます。また、外部の専門的知見も活用し、長時間勤務が課題となっている職場の業務分析と改善に向けた取組や、業務改善事例発表会の開催等を通じた改善・改革意識の向上と改善手法の共有を図ります。
- ICTを活用したモバイルワーク・テレワークの導入に向けて、外出先・出張先から安全に業務が行える環境を構築するとともに、本庁舎建替後の環境を見据え、第3庁舎の一部に無線LAN環境を試行的に構築します。
- 多様な人材が活躍するための環境整備の取組の一つとして、精神障害者保健福祉手帳所持者を非常勤嘱託員として任用します。
- 職員の労働時間の適正な把握や長時間労働の是正など、勤務時間の適正管理に向けて、出退勤時間を一元管理するためのシステム改修を行います。

財 政 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-2175 内) 24101

6,061,044千円 (対前年度比: +0.8%)

<主な事業>

資産マネジメントの取組の推進

40,834千円

○将来的な財政負担の縮減や行政ニーズの変化に的確に対応していくため、本市の公共施設等総合管理計画「かわさき資産マネジメントカルテ」に基づき、施設の最適な維持管理や活用、E S C O事業の導入によるライフサイクルコスト削減等の取組を推進します。

- ・ 予防保全による施設の長寿命化の推進
- ・ 広域的観点及び施設単体の使用価値・市場価値の観点からの資産保有の最適化の推進
- ・ 多様な効果創出に向けた財産の有効活用の推進

※本予算は事務経費であり、資産マネジメントに係る具体的な各局の予算については、97 ページ以降で御紹介します。

税務事務の運営及び市税収入確保に向けた取組の推進

1,020,999千円

○税制改正に的確に対応するとともに、特別徴収税額決定通知書(納税者用)への秘匿措置の実施による個人情報保護の強化と課税資料の電子化等による事務の効率化に取り組み、より円滑で適正・公平な税務行政を執行します。

○納税者の利便性の向上のため、クレジットカード納付を導入します。

○さらなる初期未納対策のため、「納税お知らせセンター」から納期限経過後の早期の電話による納付呼びかけを強化するなど、より一層の市税収入確保に向けた取組を推進します。

IR(投資家向け広報)の取組

市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるため、定期的に「川崎市債」を発行しています。

市債を安心してご購入いただくためにも、個人投資家向けの「市債投資セミナー」や機関投資家向け説明会、IRニュース、ホームページなどにより、市の取組や財政状況、市債に関する情報を積極的に発信しています。

川崎市ホームページ「投資家情報(IR)」

川崎市 投資家情報

検索

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

QRコード



QRコード対応の携帯電話やスマートフォン等からも御覧いただけます。

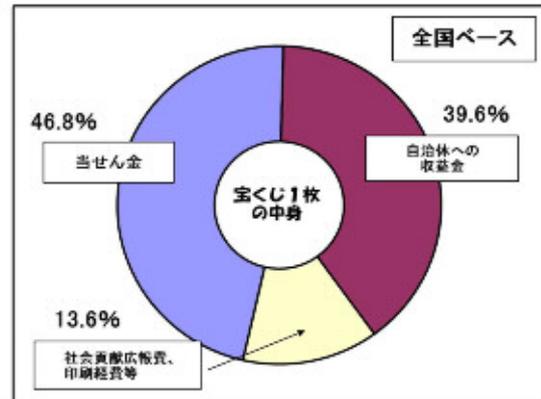
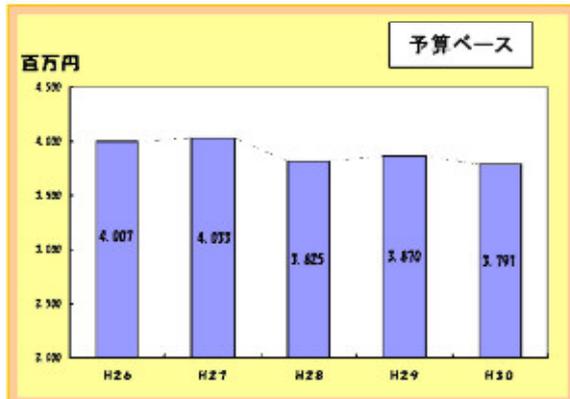


川崎市 IR ニュース
市債発行や投資セミナー開催時を中心に月1回程度発行

宝くじ収益金について

宝くじは、販売実績の40%程度が自治体への収益金となり、発行・発売団体である全国47都道府県、20政令指定都市それぞれの売上げに応じて配分されます。宝くじ収益金は、公共事業等に充てるものとされ、本市では、小児医療費の助成、妊婦健康診査や、公園施設の改修などの身近なまちづくりに役立っています。

〔 川崎市の宝くじ収益金の推移 〕 〔 宝くじ1枚の中身（28年度決算） 〕



30年度 宝くじ収益金を充当する主な事業



生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり 約13億円

○予防接種 ○がん検診 ○消防車両・救急車両の購入

子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり 約14億円

○小児医療費の助成 ○妊婦の健康診査 ○地域子育て支援

市民生活を豊かにする環境づくり 約4億円

○資源物の分別収集 ○公園施設の改修

活力と魅力あふれる力強い都市づくり 約6億円

○芸術文化の振興 ○多摩川を活用したスポーツ大会の開催

宝くじのお買い求めはぜひ川崎市内で！

都市計画税の用途

都市計画税は、下水道、公園緑地、道路などの都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税される目的税です。

30年度予算では、対象事業費約523億円に対して、都市計画税の歳入約258億円を充当しています。

市民文化局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2255 内) 26101

7,235,643千円

(対前年度比:△64.7%)

<主な事業>

防犯対策の推進

安全・安心なまちづくりの推進

637,809千円

- 地域における防犯カメラの設置を支援します。
- 「防犯灯LED化ESCO事業」によるLED防犯灯の維持管理及び新規設置を実施し、町内会・自治会等の負担やLED化による環境負荷の軽減を推進します。
- かわさき安全・安心ネットワークシステムにより、市民等への迅速な情報配信を行い、防犯意識の高揚・啓発や犯罪防止を推進します。

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

市民参加の促進と多様な主体による協働・連携の推進

24,989千円

- 協働・連携ポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」の運営、プロボノワーカーを活用した人材マッチング事業の実施など、自分たちのまちを自分たちでつくるための持続的な活動に向けた環境整備を行います。
- 若者をはじめとした多様な世代・立場の市民による市政への参加促進に向けた取組を進めます。
- 参加と協働による地域課題解決の新たなしくみの構築に向けて「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」を策定します。(拡充)



市民参加ワークショップ

町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動支援

243,290千円

- 地域で様々な課題に取り組んでいる市民を応援するため、市内の中間支援組織と連携しながら、それぞれの市民活動の継続・発展に必要な人材の育成・参加促進、資金調達、活動場所の確保、情報発信等に向けた支援を実施します。

平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進

人権施策の推進

38,550千円

- 人権を尊重し、共に生きる社会を目指して、平等と多様性(ダイバーシティ)を尊重しながら人権施策を総合的に推進します。
- ヘイトスピーチの解消に向けて、啓発活動を重点的に実施します。

男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進

男女平等施策の推進

11,094千円

- 男女があらゆる場において、男女平等に関わる人権の侵害を受けることなく、自立して共に働き、学び、暮らすことができる男女共同参画社会の実現をめざすため、働く場における女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進等に向けた取組を進めます。

市民の文化芸術活動の振興

市民文化活動の支援

478,425千円

○東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機として、誰もが暮らしやすいまちづくりに向け、文化芸術に親しめる環境づくりを推進します。

音楽や映像のまちづくりの推進

音楽のまちづくりの推進

58,466千円

○「音楽のまち・かわさき」推進協議会等の多様な活動団体と協働・連携しながら、幅広い世代が身近に音楽を楽しめる環境づくりを進め、まちに音楽があふれ、豊かな心を育む、「音楽のまちづくり」を推進します。

川崎シンフォニーホールの整備・運営

1,549,571千円

○地域文化の拠点として良質な音楽鑑賞の場を引き続き提供していくため、ホールの休館期間（31年1月15日～6月30日）に舞台音響設備、舞台照明設備、舞台機構設備の改修工事を実施します。（拡充）



川崎シンフォニーホール

映像のまち・かわさきの推進

31,775千円

○「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心に、映像に関する豊富な地域資源を活用し、映像に親しむ機会の創出とまちの魅力を発信することで、「映像のまちづくり」を推進します。

スポーツのまちづくりの推進

市民スポーツの推進

74,805千円

○スポーツ関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業を実施するとともに、障害者スポーツ大会の開催や、スポーツセンターにおける障害者のスポーツ参加機会の充実を図るなど、障害者スポーツの普及促進のための取組を進めます。

スポーツを活用したまちづくり

59,968千円

○かわさきスポーツパートナーと連携したふれあい教室の開催、公式戦への市民招待の実施、多摩川を活用したマラソン大会の開催など、スポーツを「する・観る・支える」場の充実を図り、市民が身近にスポーツに親しめる環境づくりを進めるとともに、スポーツを通じた本市の魅力を高めるまちづくりを推進します。

スポーツセンター等の管理・運営

1,213,281千円

○民間活力を活用したESCO事業の導入により、麻生スポーツセンターの空調設備等の省エネルギー化を図りつつ、長寿命化に向けた取組を推進します。

東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした取組の推進

87,100千円

○多様な主体の連携による「かわさきパラムーブメント」を推進するため、「かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン」に基づき、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくりを進めるとともに、英国代表チームの事前キャンプ受入れの準備や英国との交流を推進します。（拡充）

○若者文化の発信のため、イベントの支援や環境づくりに向けた検討・調整を行うとともに、ストリートカルチャー等が結集した川崎発の世界的な大会を開催します。（新規）

経済労働局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2320 内) 28101

27,688,134千円

(対前年度比: +1.2%)

<主な事業>

防犯対策の推進

消費生活の安全の推進

80,894千円

○消費者行政推進計画に基づき、様々な消費者トラブル等に関する啓発・相談を実施します。

農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進

多面的な機能を有する都市農地の保全の推進

12,204千円

○生産緑地地区の指定要件の緩和などによる指定の拡大を図り、特定生産緑地の指定に向けた調査を実施するなど、都市農地の保全・活用を推進します。(新規)

アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化

経済の国際化への対応の推進

47,564千円

○川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)により市内企業の海外展開をワンストップで支援するとともに、海外での商談機会の創出等による企業の販路開拓支援を実施します。

環境産業のグローバル化の促進

41,808千円

○川崎国際環境技術展の開催や、産学官民連携によるネットワーク「かわさきグリーンイノベーション・クラスタ」を通じて環境技術の発信及び海外移転を推進します。

魅力と活力のある商業地域の形成

地域特性に応じた活力ある商業振興の推進

300,592千円

○川崎駅周辺地区などの商業エリアにおいて、ブランド力のある商業集積地を形成する取組を行うとともに、商業者が取り組むイベント等を支援し、更なる集客と賑わいの創出を図ります。

中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成

知的財産戦略の推進

14,560千円

○他の自治体等と連携して知的財産交流のネットワークを広げ、大企業と中小企業の双方向による技術交流を促進し、企業間連携による新製品開発等を支援します。(拡充)

ものづくり技術の高度化及び販路拡大・開拓の推進

453,626千円

○新技術・新製品開発等への支援に加え、展示会への出展等、販路拡大に係る支援を実施します。

○ICT産業と他産業の連携を促進し、ICTの活用促進の機運醸成を図り、マッチング支援等、産業活性化に係る支援を実施します。

○市内産業の高度化と地域産業・科学技術振興を実施する(公財)川崎市産業振興財団の機能強化を図ります。(拡充)

中小企業の経営安定の支援

21,636,005千円

○創業支援資金の信用保証料補助率を引き上げ、市内での創業を促進します。また、小口零細対応小規模事業資金の融資限度額を引き上げ、小規模企業者の持続的発展を支えます。



企業の立地・活動環境の向上

84,730千円

○市内の準工業地域、工業地域において、中小製造業者の工場等の新增設に対する支援を実施します。また、防音・防振・脱臭対策等の操業環境改善に向けた取組に対する支援を実施します。

都市農業の強みを活かした農業経営の強化

持続的・自立的な農業経営の推進と創造

19,157千円

○企業や大学等、多様な主体との連携により、新たな農業価値を創造する取組を進めます。

ベンチャー支援、起業・創業の促進

ベンチャー支援・新産業支援の推進

49,602千円

○「新川崎・創造のもり」において、最先端技術の事業化に取り組む起業家や、立ち上げ間もないベンチャー企業を対象とした短期・集中の成長支援を実施します。(新規)

○多様な主体との連携による起業・創業支援のワンストップ拠点を設置します。(新規)

地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援

ウェルフェアイノベーションの推進

42,627千円

○ウェルフェアイノベーション推進計画に基づき、専門コーディネーターを派遣するなど、フォーラム参加者間のマッチングによる福祉分野の製品開発・サービス創出の支援を実施します。

科学技術を活かした研究開発基盤の強化

先端科学技術の振興及び産業活動・交流の促進

3,034,734千円

○31年1月の供用開始に向けて、「新川崎・創造のもり」における新たな産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の整備を推進します。

○「川崎市コンベンションホール」の供用を30年4月に開始し、ビジネス交流の促進によるイノベーションの創出を図ります。



AIRBIC完成イメージ

人材を活かすしくみづくり

求職者の特性に合わせた就業機会の提供

68,826千円

○キャリアサポートかわさきによる総合的な就業支援、コネクションズかわさきによる職業的自立支援を実施します。

働きやすい環境づくり

勤労者福祉の充実

115,133千円

○市内中小企業に対して「働き方改革」に係る各種取組に関する支援を実施し、雇用環境の改善による人材確保及び中小企業の活性化を図ります。(新規)

川崎の特性を活かした観光の振興

観光・集客型産業の育成及び観光資源の創出・育成

195,492千円

○観光協会や民間事業者等と連携したプロモーション活動を進めるとともに、多言語による情報発信ツールを活用して、市内観光の振興を図ります。

○インバウンド戦略の効果的な取組の推進及び川崎インバウンド等誘客推進協議会等との連携により、国内外からの観光客の受入体制の充実を図ります。

○住宅宿泊(民泊)事業の適正な運営を確保し、観光客の来訪及び滞在を促進します。(新規)

工場夜景



環境局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2375 内) 29101

19,150,395千円

(対前年度比:△3.3%)

<主な事業>

地球環境の保全に向けた取組の推進

地球温暖化対策の推進

119,650千円

- 「地球温暖化対策推進計画」に基づく取組を推進します。
 - ・川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）のネットワークを活用した「COOL CHOICE（※）」をはじめとする協働の取組
- ※COOL CHOICE（クールチョイス）
温暖化対策のための省エネ・低炭素製品、サービス、行動などあらゆる「賢い選択」を促す国民運動



川崎フロンターレの選手による「COOL CHOICE」宣言
(小林 悠 選手)

- ・かわさきエコ暮らし未来館での環境教育・学習の実施と東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした魅力向上に向けた取組の推進
- ・低CO₂川崎ブランド、川崎メカニズム認証制度による低炭素技術の普及促進
- ・事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度などによる事業者の環境配慮の促進
- ・近隣自治体等と連携した次世代自動車（電気自動車、燃料電池自動車等）の普及促進
- ・環境配慮型ライフスタイルの普及促進によるエコドライブの推進

環境エネルギー施策の推進

48,454千円

- 低炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保に向け、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組を推進します。
 - ・家庭部門における地球温暖化対策をさらに推進するとともに、災害時等にも有効な蓄電機能の強化を図るため、建物全体でエネルギーを効率的に利用するネットゼロエネルギーハウス（ZEH：ゼッチ）をはじめ、エネルギー管理装置と併せて導入する太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池、さらに電気自動車の蓄電機能を活用し電力を住宅と融通するV2H(Vehicle to Home)の導入を支援（拡充）
 - ・中小規模事業者における地球温暖化対策を推進するため、省エネ診断から省エネルギー設備の導入までの取組を支援

グリーンイノベーションの推進

14,891千円

- 「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組を推進します。
 - ・環境技術を活かしたグリーンイノベーションの取組
 - ・展示会への出展などによるグリーンイノベーションの取組の発信

スマートシティの推進

8,484千円

- 低炭素で持続可能な社会の構築に向けて、スマートシティの取組を推進します。
 - ・エネルギーの効率的な利用や市民生活等の利便性・快適性の向上、安全・安心の確保に向けた取組

地域環境対策の推進

大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進

183,940千円

○大気環境改善及び水環境保全に係る取組を推進します。

- ・窒素酸化物の削減に向けた対策の推進
- ・工場及び事業場の監視・指導や、自動車排出ガス対策などによる排出量削減対策
- ・水環境の保全、市民が水環境に親しむ取組の推進

持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進

廃棄物発電ごみ収集車等導入事業の推進

71,622千円

○廃棄物発電を活用した「ゼロ・エミッション

システム」の促進に向けた取組を実施します。(新規)

- ・電池交換型EV (Electric Vehicle) ごみ収集車及び電池交換用ステーション等の導入
- ・EVごみ収集車による収集業務の実施



イメージ図

減量リサイクルの推進

245,764千円

○ごみの減量化・資源化に向けた取組を推進します。

- ・普及啓発・環境学習の継続実施
- ・資源集団回収事業の実施
- ・生ごみの減量化・リサイクルの取組
- ・資源物の拠点回収事業の実施
- ・地域環境美化の推進



生ごみ減量のための3きり
(使いきり・食べきり・水きり) の推進

資源物・ごみ収集事業の推進

3,192,171千円

○ごみの減量化・資源化と合わせて、効率的・効果的な収集運搬を実施します。

- ・資源物の収集運搬業務委託を引き続き実施

資源物・ごみ処理事業の推進

4,206,473千円

○ごみの適正かつ安定的な焼却処理を引き続き実施します。

○資源物の資源化処理を委託により引き続き実施します。

○放射性物質が検出され、一時保管を行っているごみ焼却灰については、試験的埋立を引き続き実施します。

廃棄物処理施設等の整備

2,409,037千円

○廃棄物処理施設等を安定的に稼働させるための予防保全的な補修・整備を実施し、長寿命化を図ります。

- ・浮島処理センターの基幹的施設整備計画の作成等

○廃棄物処理を適正かつ安定的に行うため、処理施設等の建替計画を推進します。

- ・橘処理センターの建替えに向けた解体撤去工事及び建設工事の実施
- ・堤根処理センターの建替えに向けた基本計画の作成等
- ・入江崎クリーンセンターの移転に向けた基本計画の作成等

健康福祉局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2615 内) 32101

145,763,523千円

(対前年度比: +3.4%)

<主な事業>

総合的なケアの推進

地域包括ケアシステムの推進

(介護保険事業特別会計含む) 75,678千円

○川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域包括ケアシステム連絡協議会の充実を図るとともに、情報を幅広く発信することで、市民や事業者、関係機関・団体等の理解度の向上と意識の醸成に取り組みます。

○市民による地域活動の活性化や課題解決に向けた新たな仕組みの構築などの支援の強化に取り組みます。(拡充)



災害救助その他援護事業の推進

40,597千円

○災害時における医療・福祉拠点の機能強化に向けた取組を推進します。(拡充)

- ・病院等の関係機関との情報連携、調整機能の整備に向けた取組
- ・二次避難所の充実に向けた備蓄品の整備

自立生活に向けた取組の推進

生活保護自立支援対策事業の推進

258,299千円

○生活保護受給世帯の子どもに対する学習支援の実施場所を11か所から12か所に増やすことにより、より通いやすい環境づくりを進め、利用の拡大を図ります。(拡充)

生活保護業務の実施

60,155,576千円

○生活に困窮する市民に対して、最低限度の生活を保障するため生活保護費を支給します。また、レセプト点検を強化することにより、医療扶助費のさらなる適正化を推進します。

生活困窮者自立支援事業の推進

176,133千円

○主に失業により経済的に困窮している市民に対し、だいJOBセンターで早期に困窮状態から脱却できるよう経済的・社会的自立に向けた支援を行います。

高齢者福祉サービスの充実

福祉人材確保対策事業の推進

173,188千円

○外国人介護人材の定着支援として各種研修やメンタルケアの取組を実施します。(拡充)

高齢者の多様な居住環境の整備

2,693,777千円

○要介護高齢者の今後の増加を踏まえ、特別養護老人ホーム等の介護サービス基盤の整備を進めます。

○特別養護老人ホームにおける、入居申込者管理システムの整備を進めます。(拡充)

○要介護高齢者の在宅生活を支えるケアの中核となる「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や「(看護)小規模多機能型居宅介護」等の、地域に密着した介護サービスの整備を進めます。

かわさき健幸福寿プロジェクトの実施

27,819千円

○要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所に報奨金等のインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」を実施し、取組意欲の向上を促します。

高齢者が生きがいを持てる地域づくり

いこいの家・いきいきセンターの運営

797,002千円

○多世代交流を促進し、高齢者の生きがい・健康づくりの場や青少年の健全育成の場づくりに向けた取組を進めます。

・子ども文化センターとの連携モデル事業の充実（拡充）



障害福祉サービスの充実

障害者日常生活支援事業の推進

7,728,147千円

○肢体不自由の方向けのグループホームの整備に対する補助の充実を図ります。（拡充）

施設障害福祉サービス事業の実施

13,998,487千円

○障害者総合支援法の改正により、障害者の就労定着や一人暮らしを支援するため、相談や指導・助言、関係機関との連絡調整などを行うサービスが始まります。（新規）

発達障害児・者支援体制整備事業の推進

73,666千円

○発達障害者の保護者によるペアレントメンター事業や、かかりつけ医等への発達障害に関する研修を新たに実施するなど、発達障害のある方への支援の充実を図ります。（拡充）

障害者の自立支援と社会参加の促進

障害者就労支援の推進

220,125千円

○主に精神障害者を対象とした短時間雇用創出プロジェクトを本格実施し、一般就労移行のさらなる推進を図ります。（拡充）

健康で快適な生活と環境の確保

予防接種の実施

4,045,946千円

○各種定期予防接種を実施し、感染症の予防及びまん延の防止を図ります。

動物愛護事業の推進

869,043千円

○人と動物の共生する社会を実現するため、動物愛護と適正な飼養に係る普及啓発の拠点として動物愛護センターの再編整備を行います（31年2月開所予定）。



確かな安心を支える医療保険制度等の運営

指定難病対策事業の実施

1,363,631千円

○神奈川県から権限移譲を受けて指定難病の医療費助成を実施します。（新規）

医療供給体制の充実・強化

救急医療体制確保対策事業の推進

982,969千円

○休日や夜間における診療や重症・重篤患者に対する医療を適切に提供し、周産期医療を含めた救急患者の円滑な受入体制の確保等を図ります。

看護師確保対策事業の推進

160,678千円

○看護人材の安定的な確保のため、市立看護短期大学の四年制大学化に取り組みます。（新規）

生き生きと暮らすための健康づくり

がん検診等の実施

2,387,388千円

○がんで亡くなる方を減らすため各種がん検診を実施するとともに、コールセンターや成人検診業務管理システムを活用した個別受診勧奨などの取組を進め、受診率の向上を図ります。

こども未来局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3733 内) 43101

111,421,691千円 (対前年度比: +6.7%)

<主な事業>

子育てを社会全体で支える取組の推進

地域における子育て支援の推進

583,577千円

○地域や社会全体で子育て家庭を支援するため、地域子育て支援センター事業やふれあい子育てサポート事業等を実施します。

○川崎市子ども・子育て支援事業計画の次期計画策定に向けた見直しのために、子ども・子育て支援に関する調査(利用希望把握調査)を実施します。

小児医療費の助成

4,685,644千円

○子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入通院に係る医療費の自己負担分を助成します。

○本制度の運用状況に関する分析及び検証を進め、入院医療費助成(中学3年生まで)について、所得制限廃止に向けた取組の検討を行います。

質の高い保育・幼児教育の推進

認可保育所等の受入枠の拡大

47,021,828千円

○認可保育所の新設等により保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・323か所25,575人 → 349か所27,235人(26か所1,660人増)

○地域型保育事業の新設等により保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・60か所706人 → 64か所792人(4か所86人増)

○民間保育所職員等への総合的な処遇改善を推進します。

・経験年数7年目以上の職員を対象とした、国の処遇改善等加算の確かな反映のための時限的な対策の実施(拡充)

・保育士等キャリアアップ研修の実施(6分野)(新規)

・処遇改善等加算の職員給与への反映に係る確認手法の構築(新規)

○低年齢児の定員を超えた受入に取り組む保育所に対し、保育補助者の雇上要件緩和と補助基準のさらなる充実を図ります。(拡充)

○待機児童解消の継続を図るため、昨年度に続き、年度限定型保育事業を実施します。(拡充)

・16か所90人分 → 16か所128人分(38人増)

○小規模保育事業等の卒園児受入を円滑化するため、サテライト型小規模保育事業を推進します。(新規)

○多様な保育ニーズに対応するため、認可保育所における一時保育事業を拡充します。(拡充)

・70か所 → 74か所(4か所増)

認可外保育施設への支援の充実

4,544,323千円

○川崎認定保育園職員の処遇改善及び利用者への保育料補助を実施します。(拡充)

・助成対象者4,322人分 → 4,653人分(331人分増)

○認可化移行を支援する取組を実施します。(新規)

○病児・病後児保育施設職員の処遇改善と病児保育施設の職員配置を充実します。(拡充)



保育園の様子

幼児教育の推進

4, 194, 553千円

○幼稚園の認定こども園化を推進し、保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・4園305人 → 7園455人(3園150人増)※保育認定に限る

○幼稚園での保育ニーズに対応するため、預かり保育の長時間化・通年化を推進します。(拡充)

・保育所並みの預かり保育の推進 2園 → 6園(4園増)

保育士確保対策の充実

576, 489千円

○市内で行う地域密着型の就職相談会を拡充し、マッチング機能を充実させます。(拡充)

○遠隔地の学生等の誘致のため、県外の保育士養成施設訪問事業を拡充し、出張型就職相談会を新たに実施するとともに、保育士宿舍借上支援事業を継続して実施します。(拡充)

○保育士の資格取得を促進するため、資格取得者への学習費補助制度等を拡充します。(拡充)

認可保育所等の整備の推進

5, 116, 398千円

○31年度の保育受入枠の拡大に向けて、認可保育所や小規模保育事業所の整備を行います。

・2,011人分(認可保育所33か所1,840人、小規模保育事業所9か所171人)

○認可保育所整備促進のため、民間保育所施設整備費等補助金の補助単価を改定します。(拡充)

子どものすこやかな成長の促進

母子保健指導・相談の推進

179, 963千円

○育児に対する負担感が大きい母子を対象に、助産所等を活用して心身のケアや育児のサポートを行うとともに、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施します。

こども文化センター・わくわくプラザの運営

3, 697, 040千円

○学校の夏休み等の期間において、わくわくプラザの朝の開所時間延長に向けた試行的な取組を実施します。

子どもが安心して暮らせる支援体制づくり

児童虐待防止対策の推進

507, 874千円

○児童及びその家庭に対する包括的な支援を強化するため、児童相談所及び区役所・支所をネットワークでつなぐ「(仮称)児童相談システム」を開発・導入し、迅速な支援を実施します。

児童養護施設等の運営

3, 330, 825千円

○社会的養護を必要とする児童が円滑に社会的自立を果たすことができるよう、就労や生活に関する相談支援等を実施します。(新規)

○新たに設置する「子ども・若者応援基金」を活用して、里親家庭や児童養護施設などで生活する子どもへの学習・進学等の支援を実施します。(新規)

里親制度の推進

34, 348千円

○新たな担い手の確保に向けた広報・普及啓発や、里親への児童委託後の支援を充実し、制度の一層の推進を図ります。(拡充)

ひとり親家庭の生活支援

4, 036, 329千円

○ひとり親家庭が安心して自立した家庭生活を送れるよう、児童扶養手当や医療費助成等の経済的支援、各種の相談や講座、就職に有利な資格取得の支援等を実施します。また、子どもの将来の自立に向けて、学習習慣を含めた生活習慣の習得や親の孤立防止に向けた支援を行います。

頑張る子ども・若者を応援するため「子ども・若者応援基金」を創設します。(新規)

積立額 35, 000千円

まちづくり局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2939 内) 35101

25,823,426千円

(対前年度比:△1.0%)

<主な事業>

魅力にあふれた広域拠点の形成

川崎駅周辺地区の整備

3,034,372千円

○民間活力を活かしながら、本市の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導・都市基盤の整備等を進め、多様な賑わいや交流が生み出す魅力と活力にあふれた広域拠点の展開を推進します。

- ・京急川崎駅西口街区等における民間開発の誘導と基盤の再編整備の推進
- ・川崎駅周辺の公共空間の有効活用に向けた社会実験の実施(新規)
- ・民間既存建物ストックの有効活用に向けたリノベーションの誘導・支援(新規)

小杉駅周辺地区の整備

2,042,499千円

○民間開発の適切な誘導と支援により、都市型住宅・商業施設・公共施設等がコンパクトに集積した広域拠点の形成を図ります。

- ・小杉町3丁目東地区市街地再開発事業(31年度完成予定)
- ・武蔵小杉駅及び駅周辺の交通機能強化の推進(混雑緩和対策の効果検証)

新百合ヶ丘駅周辺地区の整備

5,286千円

○横浜市営地下鉄3号線延伸の進捗など周辺環境等の変化を見据えた土地利用転換の誘導と交通結節機能の強化に向けたまちづくりの方向性を検討します。

個性を活かした地域生活拠点等の整備

登戸土地区画整理事業の推進

7,370,906千円

○登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区について、集団移転手法を活用した事業展開により土地区画整理事業の早期完成を目指し、魅力ある地域生活拠点の形成を推進します。

鷺沼駅前地区の再開発事業の推進

24,000千円

○民間活力を活かしながら、駅を中心に様々なライフスタイルに対応した都市機能集積及び交通結節機能の強化を推進します。

広域的な交通網の整備

鉄道ネットワークの形成

121,344千円

○鉄道ネットワークの形成に向け、鉄道事業者等と連携した取組を推進します。

- ・横浜市営地下鉄3号線延伸に向けた調査の実施 等

身近な交通環境の整備

身近な地域交通環境の整備

15,918千円

○「川崎市総合都市交通計画」に基づき、身近な地域で安全・快適に生活できるよう、地域交通環境の整備を推進します。

- ・コミュニティ交通の導入支援(白幡台、岡上西等)
- ・本運行地区の継続支援(高石、長尾台) **コミュニティバス**
- ・高齢者外出支援補助金の増額(拡充) **(高石地区)**



地域の主体的な防災まちづくりの推進

密集市街地の改善に向けた重点対策の推進

81,832千円

○老朽木造住宅等が密集し、大規模地震時に人的・物的被害が特に大きいと想定される不燃化重点対策地区において、老朽建築物の解体工事や燃えにくい建築物の新築工事等への助成などの取組により、火災延焼被害を低減する対策を推進します。

防災まちづくり支援の推進

10,000千円

○災害時に大きな延焼被害等が想定される地区において、防災専門家やコンサルタント派遣を行いながら、防災意識の醸成や自助・共助（互助）による地域主体の防災まちづくりを推進し、地域防災力の向上による災害に強いまちづくりを支援します。

まち全体の総合的な耐震化の推進

民間建築物等の耐震化の推進

377,243千円

○木造住宅や民間マンション、特定建築物等について、耐震診断・改修工事等の助成を行うとともに、擁壁の改修等に対する宅地防災工事等への助成などの取組により、災害に強いまちづくりを推進します。

- ・木造住宅の耐震診断・耐震改修工事への助成
- ・耐震診断を義務化した通行障害建築物をはじめとした特定建築物等の耐震診断・耐震改修工事への助成

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

58,700千円

○鉄道駅へのホームドア等の整備や、ユニバーサルデザインタクシーの普及を促進します。

J R南武線の駅アクセス向上

580,342千円

○J R南武線武蔵溝ノ口駅以北の片側改札口の5駅について、誰もが利用しやすい交通環境の整備を推進します。

- ・稲田堤駅及び津田山駅の橋上駅舎化並びに中野島駅の暫定的な臨時改札口に関する取組等

誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備

住宅施策の推進

6,396,298千円

○市営住宅等の適正な管理運用、既存の民間賃貸住宅を活用した入居支援等を進めるとともに、「住宅基本計画」に基づき、社会経済状況の変化に対応した誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進します。

- ・空き家を活用した交流の場づくり等（モデル事業）の実施（多摩区・麻生区）
- ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく、市営住宅の建替え（久末住宅ほか2団地）

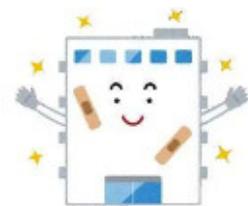
安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進

庁舎等建築物の長寿命化対策事業

2,782,095千円

○計画的で適切な施設保全により、庁舎等建築物の長寿命化を推進します。

- ・庁舎等建築物の劣化状況の管理、詳細調査、工事の優先度判定の実施
- ・庁舎等建築物の長寿命化設計・工事の実施
- ・大規模施設における中長期保全計画の策定・更新等



建設緑政局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2785 内) 38201

35,152,847千円

(対前年度比: +1.1%)

<主な事業>

地域の生活基盤となる道路等の維持・管理

道路、河川等維持補修事業の推進

1,922,605千円

○道路等について、適切な維持管理を計画的に実施することにより、道路交通の安全を確保し、市民の快適な生活環境を維持します。

○河川等について、河川維持管理計画に基づき、適切な維持管理を実施することにより、河川の治水安全度を確保し、市民の安全で快適な生活環境を維持します。

安全・安心な暮らしを守る河川整備

五反田川放水路の整備

1,600,838千円

○五反田川の洪水全量を地下トンネルで直接多摩川に放流する放水路の整備を引き続き実施し、洪水被害の軽減を図ります。

河川改修事業等の推進

521,810千円

○水害から市民の生命・財産を守るため、平瀬川支川等の未改修箇所について、時間雨量50mmの降雨に対応する改修を進め、治水安全度の向上を図ります。

○河川護岸の老朽化対策として、平瀬川の護岸改修を進めます。

交通安全対策の推進

安全施設整備の推進

610,996千円

○歩行者の安全確保や道路交通の円滑化を図るため、歩道の設置や横断防止柵の補修等を実施します。また、舗装のカラー化や見通しの悪い交差点の形状変更等の改良を実施します。

○東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催に向けて、様々な来訪者にとってさらに道路標識が分かりやすいものとなるよう、英語表記の改善等を推進します。(新規)

放置自転車対策の推進

1,559,629千円

○自転車等の放置を防止し、歩行者の通行の安全や災害時における緊急活動の場の確保を図るため、駐輪場を整備し、駐輪場の利用促進や放置自転車の撤去等を実施します。また、川崎駅東口周辺地区において、自転車通行環境の構築を含めた総合自転車対策を推進します。

身近な交通環境の整備

自転車通行環境整備等の自転車活用に向けた取組の推進

35,602千円

○自転車事故多発箇所等への通行環境整備を進めるとともに、道路利用者のさらなる安全性・快適性の向上を図るため、自転車ネットワークの構築に向けた取組等を進めます。

協働の取組による緑の創出と育成

都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進

317,041千円

○緑あふれる都市環境の向上をめざし、市民の植樹運動など、市民、事業者、NPO等との協働により、緑を創出するさまざまな取組を進めます。

魅力ある公園緑地等の整備

公園緑地等の整備

887,046千円

- 大規模公園やその他の公園緑地について、整備や民間活力の導入に向けた取組等を推進します。
- 夢見ヶ崎動物公園の魅力向上のための整備に向けた取組を推進します。(新規)

等々力緑地の再編整備

3,654,216千円

- 「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、等々力緑地の再編整備を推進し、緑地内の施設の充実を図ります。また、民間活力導入に向けた取組を推進します。

- ・硬式野球場整備の推進
- ・陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進
- ・民間活力の効果的な活用に向けた検討の実施

- 英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプ受入れに向け、等々力陸上競技場の改修を行います。(新規)



等々力陸上競技場

多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進

多摩川緑地の魅力向上や協働による多摩川の魅力発信

294,649千円

- 「川崎市新多摩川プラン」に基づき、多摩川緑地のサイクリングコースの延伸等の整備及び維持管理を行います。
- 市民との協働や流域自治体との連携により、環境学習や体験活動の取組を推進し、様々な機会を通して多摩川の魅力を発信します。



環境学習の様子

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

羽田連絡道路の整備推進

4,875,888千円

- 羽田空港周辺地域及び京浜臨海部の連携を強化し、成長戦略拠点の形成を図るため、キングスカイフロントと羽田空港を結ぶ、羽田連絡道路の整備を推進します。

広域的な交通網の整備

広域幹線道路網の整備推進

547,164千円

- 市内の都市機能強化を図るため、国道357号等の国直轄道路の整備促進や川崎縦貫道路関連調査など、広域幹線道路網の整備に向けた取組を実施します。

市域の交通網の整備

道路改良事業の推進

6,298,293千円

- 広域拠点や交通結節点の機能強化、骨格的な幹線道路ネットワークの形成を図るため、国道409号や都市計画道路世田谷町田線等の幹線道路の整備を推進します。
- 早期に効果の発現が期待できる交差点改良などの緊急渋滞対策を推進します。

橋りょう整備事業の推進

790,262千円

- 交通の円滑化、利便性の向上や防災機能の強化を図るため、(仮称)等々力大橋等の整備を推進するとともに、末吉橋の架替工事に着手します。(拡充)

連続立体交差事業の推進

5,138,891千円

- 道路交通の円滑化、環境の改善及び地域分断の解消等を図るため、連続立体交差化を進めます。

- ・京浜急行大師線1区間(小島新田駅～東門前駅間)の連続立体交差化に向けた整備(30年度 産業道路立体交差化、31年度 当該区間完成予定)
- ・J R南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に向けた取組

港湾局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3048 内) 41101

一般会計 6,384,376千円 (対前年度比:△21.4%)

港湾整備事業特別会計 15,710,921千円 (対前年度比:+565.7%)

<主な事業>

災害・危機事象に備える対策の推進

港湾・海岸の防災・減災対策の推進

一般会計 181,316千円

- 緊急物資等の輸送を円滑かつ確実にを行うため、緊急輸送道路の液状化対策(段差発生の抑制)を実施します。
- 津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策及び操作員の安全性を確保するため、海岸保全施設の改良を実施します。



海岸保全施設の改良

広域連携による港湾物流拠点の形成

コンテナターミナルの利用促進・活性化

一般会計 2,885千円

港湾整備事業特別会計 1,939,492千円

- 増加するコンテナ貨物に対応するため、コンテナターミナル内のヤード整備を行うとともに、老朽化した荷役機械(トランスファークレーン)を更新します。また、ヤード内の荷役の安全性を確保するため照明設備の整備を実施します。
- 国際コンテナ戦略港湾である京浜港(川崎港、東京港、横浜港)の国際競争力強化に向けた取組の一環として、新規荷主の獲得・航路の維持拡大等を目的とする「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」を実施します。
- 横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体によるコンテナターミナル指定管理について、利用料金納付金制を導入し、指定管理者による自立的なターミナル経営と、利用者サービスの向上を図ります。



川崎港コンテナターミナル

港湾施設の整備・維持管理

一般会計 687,430千円

- 高度経済成長期を中心に整備した護岸や係留施設等の港湾施設の老朽化に対応するため、維持管理計画に基づき、定期的に点検を実施し、その結果を踏まえ、当該計画の更新及び補修工事を行います。

川崎港海底トンネルの改修・維持管理

一般会計 294,439千円

- 東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路である川崎港海底トンネルについて、災害時における緊急輸送道路として機能を維持するため、トンネル本体の改良及び付帯設備の改修を行います。

臨港道路東扇島水江町線整備の推進

一般会計 2,490,275千円
港湾整備事業特別会計 12,712千円

○交通需要の増加に対応する新たな交通機能の確保及び臨海部の災害時における輸送ルートの代替手段の確保を目的として、国の直轄事業による臨港道路東扇島水江町線の整備を推進します。また、関連事業として、関係道路の改良工事を実施し、交通需要に合わせた整備を推進します。

ポートセールス事業等の推進

一般会計 2,338千円
港湾整備事業特別会計 35,148千円

○荷主等を対象に国内外でセミナーを実施するなど、中国・東南アジア方面との新規航路開設や既存航路の安定化に向けたポートセールスを官民一体となって推進します。

東扇島掘込部土地造成事業の推進 港湾整備事業特別会計 6,652,210千円

○川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地、ふ頭用地を確保するため、海面埋立に必要な護岸整備を行います。(拡充)

市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備

魅力ある緑地・親水空間の形成

一般会計 398,936千円

○平常時は人工海浜やバーベキュー広場など、港に集う人々の憩いの場として、また災害発生時には基幹的広域防災拠点としての機能を有する東扇島東公園の適切な維持管理を行います。また、開園10周年を記念したイベント等を行います。

○みなと祭りや夜景ツアー等の拠点として、市民に親しまれている川崎マリエンの適切な維持管理を行います。

○オリンピックを目指すビーチバレーボール選手の強化拠点である川崎マリエン内ビーチバレーコートでの維持を行います。

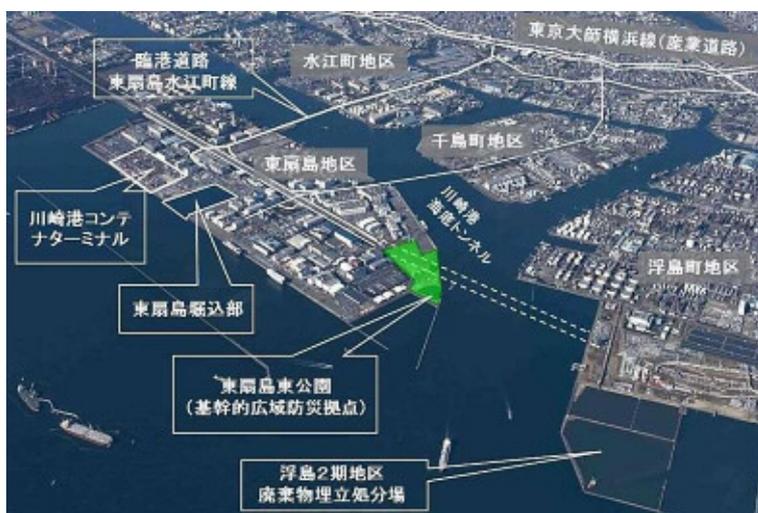
○新たな港の賑わいの創出や地域の活性化が期待されるクルーズ船(ホテルシップ等)の誘致とともに、岸壁など受入施設の安全評価等の調査を行います。(拡充)

○市民と港で働く人々が安らげる港湾空間の形成を目指し、港湾緑地整備を推進します。

浮島2期地区埋立事業の推進

一般会計 781,462千円

○市内公共工事から発生する建設発生土等を受け入れている浮島2期廃棄物処分場の埋立護岸の維持管理及び適正な埋立作業を行います。



川崎港航空写真



人工海浜(東扇島東公園)



ビーチバレー
川崎市長杯



川崎みなと祭

※表内の図は完成予定のイメージです。

臨海部国際戦略本部

<予算額> 問合せ先:臨海部事業推進部 200-3738 内) 42101

869,873千円 (対前年度比: +41.7%)

<主な事業>

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

臨海部の活性化推進

37,450千円

- 「臨海部ビジョン」に位置づけたリーディングプロジェクトの各取組を推進することなどにより、「目指す将来像」の実現に向けた取組を推進します。また、臨海部の動向把握及び適切な土地利用誘導を行います。
- 川崎臨海部の市民認知度・理解度の向上を図るため、立地企業の先進的な取組を紹介するニューズレターなどを発行するとともに、企業と連携し市内学校への学習機会の創出に向けた取組を推進します。



力強い産業都市づくりを担う川崎臨海部

国際戦略拠点地区の整備推進

315,783千円

- キングスカイフロントの魅力ある拠点形成を進めるため、良好な景観形成、研究者等の交流の促進や国内外からの来訪者の利便性に配慮した機能導入など、国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備の取組を推進します。
- キングスカイフロントの持続的な発展に向けて、国の「リサーチコンプレックス推進プログラム」等を活用しながら、異分野融合研究、人材育成及び事業化支援によるイノベーション創出に取り組むとともに、産学・産産連携など拠点活動の活性化を通じた地域産業への波及を促進します。また、移転・拡充するマネジメントセンターの交流スペースなどを活用し、立地機関等により構成する協議会を通じて、域内外の交流・連携促進などを行います。
- 羽田連絡道路の整備を契機に、羽田空港周辺地区と本市を結び、また、キングスカイフロントと羽田空港跡地地区との連携を強化し、一体的な成長戦略拠点の形成を支えるバス等の新たな交通ネットワークについて検討します。

サポートエリアの整備推進

159,881千円

- 産業道路駅周辺地区において、キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス性を高め、交通機能を強化する駅前交通広場の整備に向けた取組を進めます。
- 塩浜3丁目周辺地区において、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産の有効活用や地区の価値を高める基盤整備など臨海部の活性化に向けた取組を進めます。

戦略拠点の形成推進

10,127千円

○臨海部第1層（産業道路から運河へ至るまでのエリア）を中心としたエリアにおける高度かつ最先端の研究開発や価値の創出に向けた機能転換を図るための検討を進めます。また、南渡田周辺地区（浜川崎駅周辺地域）において、臨海部の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成に向けた土地利用の検討を進めます。（拡充）

交通ネットワークの形成推進

21,150千円

○臨海部の環境変化などに対応する交通機能のあり方を検討するとともに、臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化を図るため、川崎アプローチ線等の臨海部の新たな基幹的交通軸整備の具体化に向けた取組などを進めます。（拡充）

ナノ医療イノベーションの推進

ナノ医療イノベーションの推進

304,726千円

○ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の運営支援を通じて、がん細胞のみに取り込まれる機能を持たせたウイルスサイズのカプセル「ナノマシン」による新しいがんの治療法などの研究成果の実用化を進めます。



ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

11,500千円

○水素エネルギーの積極的な導入と利活用による「未来型環境・産業都市」の実現に向けて、国や関係自治体、企業等多様な主体と連携した水素・燃料電池のリーディングプロジェクトを創出・推進します。

○利用者のニーズに合った水素を安定的に臨海部及び周辺地域に供給するため、水素パイプラインの活用等による新たな水素ネットワークの構築に向けた取組を推進します。



使用済プラスチック由来低炭素水素をエネルギー利用する水素ホテル
（川崎キングスカイフロント 東急REIホテル）

※表内の図は完成予定のイメージです。

消防局

<予算額>

問合せ先:庶務課 223-2501 内) 48101

16,391,111千円

(対前年度比:△8.3%)

<主な事業>

消防力の総合的な強化

消防庁舎等の整備

537,377千円

○老朽化した多摩消防署宿河原出張所について、32年度の救急隊の増隊に合わせ、機能の見直しや充実を行い、消防隊と救急隊の2隊が運用可能な庁舎として改築を行い、消防庁舎の防災拠点機能を強化します。(新規)

(30年度設計、31年度工事)

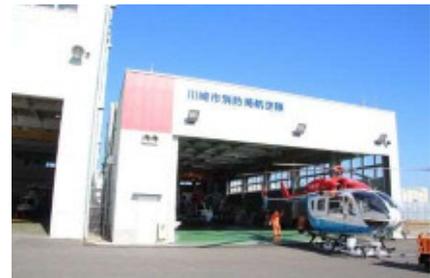
○狭小で老朽化した中原消防団住吉分団市ノ坪班器具置場を移転改築し、防災拠点機能を強化します。

(30年度設計、31年度工事)

○ヘリコプター活動拠点としての機能強化を目的とした東京ヘリポート内の航空隊庁舎改築の一環として、旧庁舎の解体作業を実施します。



改築後の消防出張所(イメージ)



完成した航空隊新庁舎

消防指令体制の整備

587,395千円

○119番通報を受ける指令システム機器の管理を適正に行うとともに、消防署・出張所の通信機能の維持・向上を図るため、老朽化した指令システム非常用発電機の更新整備を実施し、消防指令体制を強化します。

○消防・救急無線の安定稼働を確保するため、無線局(固定)の再整備に向けて実施設計を行います。



消防指令センター



救急車の適正利用にご協力を!



消防団活動の充実強化

○消防団員が災害・訓練・警戒活動や市民への訓練指導を行う際に着用する作業服等の個人装備品や、災害現場活動を行う際に必要となる資器材を貸与・配置します。

○通常の装備品に加え、風水害等の災害現場での安全確保や救助活動に使用する救命胴衣を貸与し、装備品の充実強化を図ります。

○消防団活動補助金を活用して2年に1度開催される川崎市消防団操法大会において、市内8消防団が日頃の訓練成果を競い合うことで消防団員の技術向上を図り、大規模災害時における地域防災力を強化します。

205,808千円



消防団員の消防訓練

消防艇の整備・維持管理

○就航後28年が経過した消防艇「第5川崎丸」の老朽化対策として、海上や沿岸での災害に対応できる消防ポンプ、高所への消火活動が可能な伸縮放水塔、ヘリコプターと連携した救助・救急活動を実現する多目的スペース等を有する大型の消防艇（100トン級）に更新し、川崎臨海部の防災体制の向上を図ります。（31年度完成予定）

558,758千円



大型の消防艇（イメージ）

医療供給体制の充実・強化

救急救命士の養成

○人口の増加や高齢化の進展等に伴う人口構造の変化、また在宅介護や単身世帯割合の増加等により、今後も救急需要の高まりが見込まれることから、救急救命士の常時乗車体制を維持するため、より高度な救急救命処置を行う救急救命士を養成し、病院に到着するまでの救護体制を確立することにより救命効果の向上を図ります。

73,587千円



救急救命士による救急救命処置

○現場到着時間の維持・短縮等に向けた救急隊の適正配置を進めます。

- ・麻生消防署王禅寺出張所への1隊増隊
- ・多摩消防署宿河原出張所への1隊増隊（32年度）に向け救急救命士6名を養成（拡充）

教育委員会事務局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3260 内) 50101

110,895,334千円 (対前年度比: +16.3%)

<主な事業>

「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進

キャリア在り方生き方教育の推進

4,581千円

○全校で実施している「キャリア在り方生き方教育」について、小学校から高等学校までの計画的・系統的な実施に向けた取組を推進します。

確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組

629,075千円

○一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組を推進します。

・次期学習指導要領を踏まえ、小学校の英語教科化等に対応した指導体制を整備(新規)

A L T (外国語指導助手)を81人から91人へ増員(拡充)

・児童が読書や学習でいつでも学校図書館を活用できるよう、学校司書を配置している小学校を21校から28校に拡大(拡充)

健康給食の推進

4,755,298千円

○野菜を豊富に取り入れ、食材や味付けにこだわった献立の提供や、(株)タニタとの包括協定に基づく健康プログラムの実施等、川崎らしい特色ある「健康給食」の取組を推進します。
○学校給食を活用した小中9年間にわたる体系的・計画的な食育を推進し、「食」に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけ生涯健康な生活を送るための基礎を育みます。



中学校での給食風景

家庭・地域の教育力の向上

地域の寺子屋事業の推進

61,696千円

○地域ぐるみで子ども達の学習をサポートする「地域の寺子屋」を随時開講します(36か所→77か所)。また、担い手である寺子屋先生の養成を図ります。(拡充)

自ら学び、活動するための支援

生涯学習環境の整備

95,995千円

○地域の活動拠点として学校施設を有効活用し、市民の生涯学習環境の推進を図ります。

○既存施設(労働会館)を活用した川崎区の市民館整備に向けて、基本構想の策定を進めます。

市民の文化芸術活動の振興

文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進

690,472千円

○歴史や文化への理解を深めるため、重要な文化資源である国史跡橘樹官衙遺跡群の保存活用計画に基づき、史跡指定地の公有地化や、保存管理・活用等を実施するための整備基本計画の策定を推進するとともに、各博物館施設の魅力向上につながる事業を展開します。

安全で快適な教育環境の整備

学校安全対策の推進と教育環境の整備

1, 901, 642千円

○地域社会全体で学校の安全確保に取り組み、防犯力の向上や防災教育の充実により、総合的な安全対策を推進します。また、教育環境の向上をめざし、トイレの快適化やバリアフリー化等を進めるとともに、非構造部材の耐震化など学校施設の防災機能の強化を図ります。

- ・学校トイレ改修の加速化（30校）（拡充）
（34年度までに全市立学校のトイレの快適化を実施）
- ・エレベータの整備（5校）
- ・教育施設の特定天井改修工事（1校）等の非構造部材耐震化や灯油式発電機整備（15校）等の各種防災機能の強化



快適化済みトイレ

学校施設長期保全計画の推進

8, 360, 489千円

○「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備と予防保全を併せて実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

- ・実施校数 校舎30校、体育館19校

児童生徒の増加に対応した教育環境の整備

9, 330, 595千円

○良好な教育環境を確保するため、学校の新設、校舎の増築等を実施し、児童生徒の増加に対応します。

- ・東小倉小学校、東住吉小学校、高津小学校、柿生小学校の校舎増築設計の実施（新規）
- ・（仮称）小杉小学校新設工事の実施（31年度開校）
- ・新川崎地区における小学校新設に向けた取組



（仮称）小杉小学校完成イメージ

学校の教育力の向上

学校運営体制の再構築

4, 111, 146千円

○学校業務の効率化を図るため、事務支援員を配置し、教職員の長時間勤務の解消に向けた取組を実施します。（新規）

○教員の負担軽減や部活動の安定的な運営のため、部活動の指導や大会への引率をする部活動指導員を配置します。（新規）

一人ひとりの教育的ニーズへの対応

特別支援教育の充実

483, 832千円

○小中学校等における医療的ケアを必要とする児童生徒を対象とした看護師の学校訪問について、回数制限をなくし、一人ひとりの医療的ケアの状況に応じた訪問とする等、ニーズに応じた支援を推進します。（拡充）

就学等支援事業の円滑な実施

1, 208, 740千円

○就学援助を必要とする保護者からの申請を受け付け、認定を行い、就学援助費を支給する等の事務処理の円滑化・効率化を図るため、就学援助システムを構築します。（新規）

○これまで小学校入学後に支給していた新入学児童生徒学用品費を、援助をより必要とする時期に支給できるよう、入学前に支給します。

会 計 室

<予 算 額> 問合せ先:審査課 200-3325 内) 49101

110,010千円 (対前年度比:△4.0%)

<主な事業>

会計事務の適正かつ効率的な管理運営 110,010千円

- 会計管理者の補助組織として、支出負担行為に関する確認、現金、有価証券及び物品の出納保管並びに決算の調製等を行います。本市の支出が適正に行われるよう審査するとともに、公金を確実かつ有利に保管・運用することで、本市の公金の適正な管理に取り組みます。
- 事務負担の軽減及び費用の節減を図るため、庁内で共通して使用する備品及び消耗品を一括して調達し、必要とする部署へ払出しを行います。

市 民 オ ン ブ ズ マ ン 事 務 局

<予 算 額> 問合せ先:事務局 200-3693 内) 55911

79,303千円 (対前年度比:△0.0%)

<主な事業>

市民オンブズマン制度の運営 39,108千円

- 市民からの市政に関する苦情申立ての処理や市政の監視などを、市民の立場に立って行うとともに、必要に応じ、市長や市の関係機関に勧告・意見表明などを行い、行政の改善に努めます。

人権オンブズパーソン制度の運営 40,195千円

- いじめ、虐待など子どもの権利の侵害や、DV（ドメスティックバイオレンス）、セクハラなど男女平等に関わる人権の侵害について相談や救済の申立てを受け、関係機関などと連携・協力して問題解決を図ります。



人権オンブズパーソン相談カード

選挙管理委員会事務局

<予算額> 問合せ先:選挙課 200-3423 内) 56102

267,254千円 (対前年度比: △5.9.9%)

<主な事業>



選挙マスコット
「イッケン」

啓発事業の推進

2,710千円

○選挙に関する講演会の開催、区民祭等での啓発運動、市内学校での選挙出前講座の実施、生徒会役員選挙への協力及び高校生・中学生への啓発チラシの配布等、主権者教育と連携した若年層啓発を中心に明るくきれいな選挙、投票総参加のための取組を進めます。



高校生・中学生向け啓発チラシ

監査事務局

<予算額> 問合せ先:行政監査課 200-3437 内) 55710

162,800千円 (対前年度比: △0.9%)

<主な事業>

監査機能の強化

1,019千円

○監査及び決算審査における財務諸表等の確認や分析に当たり公認会計士の知見を活用することで、監査機能の質的向上と強化を図ります。また、監査及び決算審査で検出された問題点の確認や財務分析へのアプローチに公認会計士との討議を取り入れ、職員の専門性を高める取組も進めます。

人事委員会事務局

<予算額> 問合せ先:調査課 200-3341 内) 55811

124,576千円 (対前年度比: +3.3%)

<主な事業>

職員採用試験等の実施

21,976千円

○職員の採用や昇任に係る競争試験及び選考を実施します。また、職員採用案内パンフレットの作成や職員採用説明会の開催、合同企業説明会への出展や技術系職種向けの広報動画を配信するなど、様々な広報活動を通して多様な資質と能力をもった人材確保の取組を推進します。



職員採用案内パンフレット

議 会 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-3366 内) 53101

1,664,261千円 (対前年度比:△0.1%)

<主な事業>

議事運営の取組

25,780千円

- 本会議、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の議事運営並びに会議録等の作成を行います。
- 会議録検索システムの運用及びインターネット上への公開を行います。

議会広報の充実

50,973千円

- 議会に対する関心と理解を高めるため、議会の活動の概要を広く市民にお知らせします。
 - ・広報紙「議会かわさき」の発行(年4回)
 - ・「夏休みこども議場見学会」等の実施
- 「市民に身近な開かれた議会」の一層の推進を図るため、本会議等の模様をインターネット等で中継します。
 - ・インターネットによる本会議、予算審査特別委員会、決算審査特別委員会、常任委員会及び議会運営委員会の生中継・録画中継の実施
 - ・各区役所でのモニター中継の実施
 - ・スマートフォン及びタブレット端末に対応した生中継・録画中継の実施
- テレビ番組を利用して、議会活動のPRを行います。
 - ・「議長・副議長 新春対談」(1月放送)
 - ・「市議会座談会～予算の審議を前に～」(2月放送)



夏休みこども議場見学会



インターネット議会中継
(本会議)



議長・副議長 新春対談

文書共有システムを活用した取組の推進

6,738千円

- 文書共有システムの活用により、常任委員会等の会議でタブレット端末を利用してペーパーレス化を進めるとともに、効率的な議会運営を推進します。

議員報酬の支給等

1,012,066千円

- 市議会議員の議員報酬及び期末手当の支給等を行います。